

ご理解をお願い申し上げます。
次に低迷する産業振興対策、
とりわけ観光振興策であります。

サミット開催を 地域づくりにいかす

洞爺湖町は、サミット開催を通じて世界から大きな評価をいただき、洞爺湖というブランド名が確立し、広く発信されております。

この知名度を生かした取り組みや誇れる自然環境と環境への取り組み、さらにサミット記念館の整備や洞爺湖・有珠山地域の世界ジオパーク（地質遺産）登録、入江・高砂貝塚を含む縄文遺跡群の世界遺産への登録など、洞爺湖周辺地域の素晴らしさや価値をさらに高め、国内外へ積極的に発信することにより、洞爺湖町の活力につなげていくことが重要であります。

行財政改革を通して 財政健全化へ

平成21年度の予算であります
が、前年度同様に歳入不足により、厳しい財源対策を余儀なくされました。このため、人件費の独自削減の継続、経常経費のさらなる削減、新規事業の抑制

を図り、緊縮予算として編成しております。

また、平成19年に策定した公債費負担適正化計画に基づき、本年度においても起債借入れ事業の抑制を図っております。



予算のあらまし

洞 爺湖町の平成21年度予算が 成立しました。

一般会計、各特別会計、企業会計を含めた予算総額は、106億1千352万円で、前年度当初予算額118億8千926万円に比べ10・7%の減となっております。

歳入の主体である町税収入が、景気の悪化により減となり、歳出では、前年比大幅に減少しているものの公債償還費がピークを迎え、非常に厳しい予算編成となりました。

一般会計当初予算は、66億4千981万円で、前年度当初予算額77億7千97万円に比べ14・4%の減であります。歳入における町税、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方交付税などを合わせた経常一般財源は、町税の減などが要因となり、前年度比0・8%の減となっております。一方、歳出における人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費は、人件費の減が主な要因となり、

前年度比1・9%の減となっております。投資的経費（普通建設事業）については、前年度比72・4%減となっております。これについては、魅力ある観光地づくり整備事業及び公営住宅建設事業が終了したことによるものであります。また、歳出削減を図るため引き続き経常事務経費、各公共施設の維持管理経費の削減、特別職、議会議員報酬の削減、一般職員の人件費独自削減、町内各種団体に対する補助交付金の削減などに取り組むことと

しています。しかしながら、恒常的財源不足の解消はなされていないことから、歳入不足補てんのため財政調整基金、減債基金から2億6千万円を、一定の事業に充てるため特定目的基金から6千60万円の基金取り崩しを予定しています。

今年度本格施行となる地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、当町は健全化判断比率のうち実質公債費比率により早期健全化団体となりますが、実質公債費比率の低減化はもとより、基金残高の現状を踏まえ、実質赤字比率若しくは連結実質赤字比率による早期健全化団体入り回避に向け、更なる行財政改革に取り組まなければならないと考えています。

今後、財政健全化計画策定の基本方針として、現在実施している事務事業評価の結果に加え、収支均衡を図るための歳入確保策、歳出削減策を行政改革を通じて示していきます。

このため、町民の皆様にはがまん痛みを強いる施策の提示が予想されます。厳しい現状と今後の財政運営により一層のご理解とご協力をお願いします。

